

障害者差別解消法について

■障害者差別解消法とは

法の趣旨

国や地方公共団体などの「行政機関」と「民間事業者」に対し、「不当な差別的取扱い」を禁止し、「合理的配慮の提供」を求めています。そのことによって、障害のある人もない人も共に暮らせる社会を目指しています。

不当な差別的取扱いの禁止

不当な差別的取扱いとは、障害を理由として、正当な理由なく、サービスの提供を拒否したり、制限したり、条件をつけたりするような行為をいいます。

合理的配慮の提供

障害のある方から、配慮をしてほしいという意思表示があった場合に、負担とならない範囲で、その配慮を行わなければなりません。

※合理的配慮の方法は一つではなく、お互いの話し合いにより、柔軟に対応することが重要です。

■障害者差別解消法とは

	不当な差別的取扱い	合理的配慮の提供
行政機関	禁止	法的義務
民間事業者	禁止	努力義務 (法改正があり、今後、義務化されます)

不当な差別的取扱いの具体例

- ・ 障害を理由に受付の対応を拒否する。
- ・ 本人を無視して介助者や支援者、付き添いの人だけに話しかける。

合理的配慮の具体例

- ・ 障害特性に応じて、座席を決める。
- ・ 段差がある場合に、スロープなどを使って補助する。